

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	17
事務事業の名称	外国語早期教育推進事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5652
実施期間	～		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22～24)事業名	外国語早期教育推進事業
	2節 次世代教育の充実		
	1項 教育内容の充実	個別計画等の名称	
	1目 特色ある学校づくりの推進		
実施根拠	学校教育法、学習指導要領、構造改革特別区域法		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	今日、様々な取引や交流を通じて国際化が急速に進む中で、次代を担う子ども達には、世界で異文化を理解し、主体的に生きていく資質や能力が求められている。この資質や能力の基礎を身につけるためには、早くから外国語に接する機会を設けることが重要であることから当該事業に取り組むこととした。		

2 事務事業の目的・内容

目的	小学生から外国語の一つである英語を学習し、英語によるコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成し、自らのことや、郷土、母国のことを積極的に発信できる国際感覚豊かな人材を育てる。		
対象	全小学校		
活動内容	平成16年度より、全小学校の教育課程に教科として「英語活動」を設けるとともに、英語活動支援員を各校に一名以上配置し、英語学習の充実を図っている。 (下段)前年度の方向性に対する改善活動 (前年度方向性評価) 平成20年3月告示の新学期指導要領のなかで、小学5・6年生に英語活動が位置づけられた。 継続		
環境配慮	英語活動の自作教材は可能な限り、引き継いで使用するよう呼びかけ、紙などの消耗品の節約を呼びかけている。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	教科として英語活動を設置した小学校数	目標値	校	17	17	16	15	市内全小学校数
		実績値		17	17	16		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
	小学校への英語活動支援員の配置数	目標値	人	25	26	27	27	
実績値			25	26	27			
達成率		100.0%	100.0%	100.0%				
(成果指標)	英語に興味関心の高い児童の率	目標値	%	100	100	100	100	全児童数を目標とした
		実績値		85	85	85		
	達成率		85.0%	85.0%	85.0%			
	英語に興味関心の高い生徒(中学1年生)の率	目標値	%	60	60	60	60	
実績値			64	66	67			
達成率		106.7%	110.0%	111.7%				

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	16,625	15,750	15,750	14,875	
		決算額	千円	15,695	15,180	15,035		
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	15,695	15,180	15,035		
	人件費	従事職員数	人	0.07	0.38	0.38		
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	642	3,494	3,417			
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	16,337	18,674	18,452		
効率性指標	指標名						※1単位当たりの経費	
	単位コスト							

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	国際感覚の涵養が期待されるなかでは、市民からの外国語早期教育へのニーズも高い。外国語の習慣の効果が高いといわれる児童期に、外国語学習を通じて外国語によるコミュニケーション能力の基礎を身につける学習を公教育で均等に行うためには、市の関与の必要性は高い。
	有効性	4 前年度 4	平成22年度も、引き続き全小学校に英語活動支援員を配置し、担任を補助して効果的な授業の推進に貢献した。市内小学校6年生全員を対象として実施した児童英検は、他の地区より高い結果であった。市内全中学2年生を対象として実施した、県の学習状況調査でも英語においては、すべての項目で県の平均を上回った。外国語によるコミュニケーションへの関心・意欲は意識調査の結果からも国に比べ高い数値を示した。
	効率性	5 前年度 5	担任の英語力や指導力を補い授業の効率化を図るという点で、英語活動支援員の配置は、英語指導の経験のない小学校の現場では適切である。また、公正を期すため、学校規模に応じて英語活動支援員の配置人数と配置日数を割り振り、適正化を図っている。ALTを本事業に関わらせている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
各小学校への英語活動支援員配置、教員向けの研修及び児童、教員、保護者向けの意識調査は継続して行う。さらに、平成20年度より市内全小学校6年生を対象に児童英検を実施するとともに、これを本事業の成果検証の手段とする。平成19年度より、小学校の連携、継続を通して、9年間の一貫性のある外国語教育を研究しており、本事業の成果をより多角的に検証していく。姉妹都市への中学生派遣事業を検討していく。			

6 その他(学識経験者の意見等)

近隣自治体の中では早くから英語教育に取り組んできている。しかも、全小学校に英語活動支援員を配置し、効果を上げている。近隣の大学等との連携を図り、教員自らの外国語能力の開発や支援員のボランティア養成など、他の事業との組み合わせや連携で、より効果を上げる方策の検討もすべきであろう。1つだけ指摘しておきたい。英語は本当に全児童に必要なものか否かを検討して欲しい。もし必要なら、「外国語(英語)活動」を抜本的に見直さなければならない。この程度の取り組みで児童の英語力アップはとうてい望めない。もし、学習指導要領にあるから、という理由での取り組みなら、6年生児童に対する英検の実施は、希望者だけに絞るべきだろう。小学校のときに英語に対する劣等感を持たせてしまうことだけはなんとしても避けたい。